

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 30 日

上場会社名 株式会社ヤオコー

コード番号 8279

(URL <http://www.yaoko-net.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

上場取引所 東

本社所在都道府県 埼玉県

氏名 川野 幸夫

氏名 山口 久継 TEL (049)246 - 7000

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	116,980	13.6	4,816	19.7	4,784	21.3
14年3月期	102,937	9.2	4,025	10.6	3,942	11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,323	37.2	113.66	-	12.8	10.2	4.1
14年3月期	1,694	15.0	84.69	-	9.3	8.2	3.8

(注) 期中平均株式数 15年3月期 20,005,498株 14年3月期 20,006,567株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	23.50	11.00	12.50	470	20.2	2.5
14年3月期	22.50	11.00	11.50	450	26.6	2.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	48,412	18,974	39.2	948.53
14年3月期	45,040	17,229	38.3	861.21

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 20,004,555株 14年3月期 20,006,342株
 期末自己株式数 15年3月期 2,306株 14年3月期 519株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	63,500	2,550	1,250	11.00		
通期	130,000	5,000	2,450		12.50	23.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円97銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の6～7ページをご参照下さい。

財務諸表等

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	8,196	16.9	7,456	16.6	740
現金及び預金	3,511		3,339		71
売掛金	55		69		14
たな卸資産	2,147		2,008		138
短期貸付金	128		28		100
前払費用	661		400		261
未収入金	997		930		66
繰延税金資産	476		322		153
その他	219		357		138
貸倒引当金	1		1		0
固 定 資 産	40,216	83.1	37,584	83.4	2,631
有形固定資産	21,207	43.8	20,860	46.3	346
建物	10,387		10,080		306
構築物	1,128		986		141
車両運搬具	0		0		0
器具備品	897		788		109
土地	7,309		7,251		58
建設仮勘定	1,484		1,752		268
無形固定資産	992	2.1	1,059	2.3	67
借地権	559		559		-
ソフトウェア	294		364		70
その他	138		136		2
投資その他の資産	18,016	37.2	15,664	34.8	2,352
投資有価証券	419		455		36
子会社株式	984		984		-
出資金	0		0		-
子会社出資金	4		10		6
長期貸付金	30		67		37
長期前払費用	1,100		650		450
差入保証金	12,473		10,404		2,069
再評価に係る	2,219		2,291		71
長期繰延税金資産	733		751		17
その他	49		49		0
貸倒引当金	0		0		0
資 産 合 計	48,412	100.0	45,040	100.0	3,371

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	15,604	32.2	16,070	35.7	466
買 掛 金	7,409		7,203		206
短 期 借 入 金	935		1,505		570
一年以内返済予定					
長 期 借 入 金	1,786		2,301		515
未 払 金	298		88		210
未 払 法 人 税 等	1,435		1,132		303
未 払 消 費 税 等	339		390		50
未 払 費 用 金	1,948		1,910		38
預 り 金	49		62		13
前 受 収 益 金	99		78		21
賞 与 引 当 金	1,074		919		154
そ の 他	227		479		252
固 定 負 債	13,832	28.6	11,740	26.0	2,092
長 期 借 入 金	8,806		7,412		1,393
退 職 給 付 引 当 金	758		622		135
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	367		346		20
預 り 保 証 金	3,714		3,233		481
長 期 前 受 家 賃	186		125		61
負 債 合 計	29,437	60.8	27,811	61.7	1,625
(資本の部)					
資 本 金	4,199	8.7	4,199	9.3	-
資 本 剰 余 金	3,606	7.5	3,606	8.0	-
資 本 準 備 金	3,606		3,606		-
利 益 剰 余 金	14,442	29.8	12,613	28.0	1,828
利 益 準 備 金	432		432		-
任 意 積 立 金	11,530		10,380		1,150
別 途 積 立 金	11,530		10,380		1,150
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	2,480 (2,336)		1,801 (1,694)		678 (642)
土 地 再 評 価 差 額 金	3,269	6.8	3,197	7.0	71
そ の 他 有 価 証 券	0	0.0	7	0.0	8
評 価 差 額 金	0	0.0	7	0.0	8
自 己 株 式	3	0.0	0	0.0	3
資 本 合 計	18,974	39.2	17,229	38.3	1,745
負 債 及 び 資 本 合 計	48,412	100.0	45,040	100.0	3,371

損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	当期		前期		増減率
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
(営業収益)	116,980	%	102,937	%	13.6
売上高	111,982	100.0	98,744	100.0	13.4
売上原価	81,354		72,033		12.9
売上総利益	30,627	27.4	26,710	27.1	14.7
営業収入	4,998	4.5	4,193	4.2	19.2
物流センター収入	3,426		2,842		
不動産賃貸収入等	1,536		1,316		
その他	34		35		
営業総利益	35,625	31.8	30,904	31.3	15.3
販売費及び一般管理費	30,809	27.5	26,878	27.2	14.6
	(対営業収益比)	(26.3)	(対営業収益比)	(26.1)	
営業利益	4,816	4.3	4,025	4.1	19.7
営業外収益	195	0.2	201	0.2	2.6
受取利息及び配当金	112		101		
その他の営業外収益	82		99		
営業外費用	228	0.2	283	0.3	19.5
支払利息	211		219		
社債利息	-		36		
その他の営業外費用	16		27		
経常利益	4,784	4.3	3,942	4.0	21.3
特別利益	22	0.0	31	0.0	29.8
特別損失	195	0.2	613	0.6	68.1
税引前当期純利益	4,610	4.1	3,361	3.4	37.2
法人税、住民税 及び事業税	2,417	2.2	1,989	2.0	21.5
法人税等調整額	130	0.2	322	0.3	59.6
当期純利益	2,323	2.1	1,694	1.7	37.2
前期繰越利益	376		327		
中間配当額	220		220		
当期末処分利益	2,480	2.2	1,801	1.8	37.7

利益処分(案)

(百万円未満切捨)

区 分	当 期	前 期	増 減 (は減)
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
当 期 未 処 分 利 益	2,480	1,801	678
上記の利益を次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	250 1 株につき 12 円 50 銭	230 1 株につき 11 円 50 銭	19
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	50 (2)	45 (2)	5
別 途 積 立 金	1,800	1,150	650
小 計	2,100	1,425	674
次 期 繰 越 利 益	379	376	3

(注)平成 14 年 12 月 5 日に 220 百万円 (1 株につき 11 円) の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 生鮮食品及び物流センター在庫は最終仕入原価法による原価法によっております。
また、その他の商品は売価還元法による原価法によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備は除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等額償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上することとしております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(243百万円)については、3年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。この引当金は、平成14年改正前の商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の「取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

ハ. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,898 百万円	11,486 百万円
2.関係会社に対する主要な債権債務		
売 掛 金	35	50
短 期 貸 付 金	128	28
短 期 借 入 金	200	200
預 り 保 証 金	522	415
3.担保資産及び担保付き債務		
(1)担保に供している資産		
建 物	2,087	3,248
土 地	4,375	4,491
差 入 保 証 金	1,248	49
投 資 有 価 証 券	150	100
(2)担保付債務		
短 期 借 入 金	435	605
長 期 借 入 金	6,319	7,991
(1年以内返済予定額含む)		
預 り 保 証 金	33	33
商 品 券	156	139
4.保証債務		
関係会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証		
(株)ワイシーシー	650	750
5.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る長期繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	565 百万円	
6.建物の取得価額から控除されている圧縮引当額が3百万円あります。		

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.特別利益の主な内訳		
貸倒引当金戻入益	0 百万円	8 百万円
賃貸借契約違約金	21	19
2.特別損失の主な内訳		
固定資産除却損	90	62
退職給付引当金繰入額	81	81
投資有価証券評価損	4	32
子会社株式評価損		415

(有価証券関係)

当期並びに前期における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

繰延税金資産

(流動資産)	当 期	前 期
未払事業税否認額	118百万円	93百万円
賞与引当金限度超過額	355	226
その他の	2	3
(固定資産)		
子会社株式評価損	338	349
退職給付引当金限度超過額	140	157
役員退職慰労引当金	148	144
ゴルフ会員権評価損	69	70
その他の	37	28
繰延税金資産合計	1,210	1,073
繰延税金資産の純額	1,210	1,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割	3.0	4.1
留保金課税額	3.1	3.2
その他の	1.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	49.6

3. 平成17年3月期より適用される事業税率の変更により、固定資産の「繰延税金資産」の計算に用いた法定実効税率を当事業会計年度において、従来採用していた41.7%から40.4%に変更しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額が95百万円減少し、当事業年度に費用計上した法人税等調整額が24百万円あり、資本の「土地再評価差額金」への計上額が71百万円あります。

(重要な後発事象)

当社は平成14年6月27日開催の第45回定時株主総会における承認決議のもとに、惣菜・寿司・インスタアベーカーリーの3部門を統括するデリカ事業部を平成15年4月1日付けで会社分割を実施しております。分割された会社の概要は次のとおりです。

1. 会社分割の目的

当社は、平成13年4月に惣菜、寿司、インスタアベーカーリーの3部門をデリカ事業部として発足させ、当該3部門を「製造小売り」としての特性をそれまで以上に引出し、味・品質の更なる追求と技術力の研鑽等により、競争力の一層の強化と差別化を推進してまいりました。しかし、激変する小売業界の経営環境に適応してゆくためには、分社化により同部門の事業活動を機動的に行って組織の活性化と労働意欲の向上を図り、ヤオコーグループの営業力の一層の強化につなげていく必要があると判断し実施するものであります。

2. 会社分割の形態

当社を分割会社として、新たに新設する「株式会社三味」を承継会社とする新設分割の方法となり、新設会社が本件分割に際して発行する普通株式を全て当社に対して割り当て交付されます。なお、分割交付金の支払はありません。

3. 承継会社が継承する権利義務

本件営業に関する資産ならびにこれに付随する権利義務を承継します。

なお、承継会社の業務に従事予定の従業員を当社から出向者とするため、労働契約は承継いたしません。

4. 承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び資本の額等

(1) 会社名 株式会社三味

(2) 資本金 50百万円

(3) 承継される資産の内訳

イ. 商 品 44百万円

ロ. 貯 蔵 品 2百万円

ハ. 建 物 付 属 設 備 381百万円

ニ. 器 具 備 品 123百万円

資 産 合 計 551百万円

(4) 直近期(平成15年3月期)の売上高 13,847百万円

以上

役員 の 異 動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動
該当事項はありません。